



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月7日

上場会社名 兼松エンジニアリング株式会社  
 コード番号 6402 URL <http://www.kanematsu-eng.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佃 維男

問合せ先責任者 (役職名) 管理部門執行役員 (氏名) 中野 守康

TEL 088-845-5511

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,835	4.7	773	16.4	793	16.5	542	14.0
29年3月期第3四半期	7,482	7.6	664	10.7	681	10.5	475	21.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	97.64	
29年3月期第3四半期	85.62	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,869	4,801	54.1
29年3月期	8,503	4,468	52.6

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 4,801百万円 29年3月期 4,468百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		38.00	38.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				36.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当26円00銭  
 平成30年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当24円00銭

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	1.3	825	2.3	850	1.8	586	4.9	105.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	5,564,000 株	29年3月期	5,564,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	5,214 株	29年3月期	5,214 株
----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	5,558,786 株	29年3月期3Q	5,558,786 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 設備投資に関する説明	P. 2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
3. その他	P. 7
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、人手不足の深刻化を背景とした人件費の増加が、企業収益の下押し要因ではあるものの、好調な米国経済を背景に輸出・生産活動は穏やかに回復しており、企業収益は改善、また堅調な雇用・所得情勢を背景に、個人消費も緩やかな回復基調を維持し、全体として景気は緩やかに回復しております。

当第3四半期累計期間は、都市再開発事業や構内作業等総じて堅調な需要を背景に、活発な生産活動を維持いたしました。特に、大型吸引作業車や先行製作車の販売が好調に推移した結果、前第3四半期累計期間に比べ増収・増益の結果となりました。

業績(数値)につきましては、前第3四半期累計期間に比べ受注高は461百万円減の7,407百万円(前年同四半期比5.9%減)、売上高は353百万円増の7,835百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。損益につきましては、営業利益は109百万円増の773百万円(前年同四半期比16.4%増)、経常利益は112百万円増の793百万円(前年同四半期比16.5%増)、四半期純利益は66百万円増の542百万円(前年同四半期比14.0%増)を計上することとなりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末残高に比べ365百万円増加し、8,869百万円となりました。これは主に、売上債権の減少456百万円はありましたが、たな卸資産の増加383百万円、現金及び預金の増加299百万円及び「eセンター」新設等に伴う有形固定資産の増加162百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末残高に比べ33百万円増加し、4,067百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加285百万円はありましたが、引当金の減少127百万円、未払消費税等の減少72百万円及び未払法人税等の減少58百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末残高に比べ332百万円増加し、4,801百万円となりました。これは主に、剰余金の配当211百万円はありましたが、四半期純利益の計上542百万円等によるものであります。

### (3) 設備投資に関する説明

当第3四半期累計期間における有形固定資産の増加は、主に明見工場に隣接する他社工場跡地を購入及び改修したものであります。

上記、有形固定資産の取得は、「eセンター」と命名し、生産環境の充実に寄与する設備として平成29年11月より稼働しております。

### (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想を修正しております。

詳細は本日(平成30年2月7日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,194,250	2,494,242
受取手形及び売掛金	2,740,772	2,283,925
商品及び製品	200,688	447,930
仕掛品	791,463	912,883
原材料及び貯蔵品	242,738	257,731
繰延税金資産	135,169	99,812
その他	21,561	28,198
貸倒引当金	△1,370	△1,141
流動資産合計	6,325,274	6,523,582
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	478,343	553,286
土地	1,254,363	1,318,496
その他(純額)	193,894	217,084
有形固定資産合計	1,926,601	2,088,867
無形固定資産	52,600	35,231
投資その他の資産		
繰延税金資産	75,743	72,496
その他	126,577	151,692
貸倒引当金	△3,721	△2,821
投資その他の資産合計	198,599	221,367
固定資産合計	2,177,801	2,345,466
資産合計	8,503,076	8,869,048

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,912,635	3,197,983
未払法人税等	146,519	88,282
賞与引当金	265,000	184,350
役員賞与引当金	60,200	7,102
製品保証引当金	62,000	51,700
その他	395,406	329,163
流動負債合計	3,841,760	3,858,581
固定負債		
退職給付引当金	183,298	199,805
その他	9,470	9,470
固定負債合計	192,768	209,275
負債合計	4,034,529	4,067,857
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金	356,021	356,021
利益剰余金	3,793,414	4,124,913
自己株式	△1,828	△1,828
株主資本合計	4,461,306	4,792,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,240	8,385
評価・換算差額等合計	7,240	8,385
純資産合計	4,468,547	4,801,191
負債純資産合計	8,503,076	8,869,048

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,482,494	7,835,950
売上原価	5,606,065	5,896,093
売上総利益	1,876,429	1,939,856
販売費及び一般管理費	1,211,905	1,166,145
営業利益	664,524	773,711
営業外収益		
受取利息	176	109
受取賃貸料	13,245	13,692
為替差益	14	—
その他	3,366	6,580
営業外収益合計	16,802	20,381
営業外費用		
為替差損	—	90
その他	25	56
営業外費用合計	25	147
経常利益	681,301	793,945
特別利益		
受取保険金	31,210	—
固定資産売却益	18	46
特別利益合計	31,229	46
特別損失		
災害による損失	16,414	—
固定資産売却損	24	—
固定資産除却損	68	200
特別損失合計	16,506	200
税引前四半期純利益	696,023	793,791
法人税、住民税及び事業税	176,024	212,450
法人税等調整額	44,036	38,607
法人税等合計	220,061	251,058
四半期純利益	475,962	542,733

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。

当第3四半期累計期間における生産実績、受注実績及び販売実績を製品の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

## ① 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
強力吸引作業車	5,657,176	+14.1
高压洗浄車	1,143,674	△10.8
粉粒体吸引・圧送車	94,054	△52.0
部品売上	629,380	+4.1
その他	457,841	△9.8
合計	7,982,127	+5.7

(注) 1 生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。

## ② 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
強力吸引作業車	4,976,875	△7.0	2,996,024	△13.2
高压洗浄車	1,194,572	+2.9	684,092	+22.8
粉粒体吸引・圧送車	167,800	+300.5	145,300	+246.0
部品売上	629,380	+4.1	—	—
その他	438,863	△38.3	236,400	△58.6
合計	7,407,491	△5.9	4,061,817	△12.1

(注) 1 受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車及び修理改造等の受注が主なものであります。

## ③ 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
強力吸引作業車	5,532,941	+11.4
高压洗浄車	1,115,055	△18.7
粉粒体吸引・圧送車	64,500	△70.4
部品売上	629,380	+4.1
その他	494,073	+53.5
合計	7,835,950	+4.7

(注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。